⑸　工事費内訳書及び施工体制確認調書の提出
　第１回の入札に際しては、入札書に記載される金額に対応した工事費内訳書及び施工体制確認調書を提出すること。
⑹　入札執行回数　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。
⑺　入札の辞退　入札参加者は、入札書（再度の入札を行う場合の入札書を含む。）を提出するまでは、いつでも入札を辞退することができる。
５　その他
⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
　ア　入札保証金　免除
　イ　契約保証金　納付（保証金納付場所　三井住友銀行　ベイサイド支店）
　　ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。
　　また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　入札の無効　以下のいずれかに該当する入札は無効とする。
　ア　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札
　イ　提出した申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札
　ウ　入札に関する条件に違反した入札
　エ　工事費内訳書を提出しない者等のした入札
⑷　手続きにおける交渉の有無　無
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により契約する予定の有無　無
⑺　関連情報を入手するための照会窓口
　４⑴に同じ。
⑻　競争参加資格の認定を受けていない者の参加　２⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。当該競争参加資格の認定に係る申請は、当機構建設企画部工事契約課において、随時受け付ける。
⑼　配置予定技術者等の確認　落札決定後、CORINS等により配置予定技術者又は専任補助者の専任性違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。
⑽　本公告に記載する内容の詳細は入札説明書による。
６　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりましたので、御理解と御協力をお願いいたします。
　なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。
⑴　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。
⑵　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。
７　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAKETSU Eiji, Superintendent, Hokkaido Shinkansen Construction Bureau, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Sakaehara Viaduct
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 16 : 00　16, January 2023
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00　6, March 2023 (tenders brought with 12 : 00 6, March 2023 or tenders submitted by mail 12 : 00　6, March 2023)
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Hokkaido Shinkansen Construction Bureau, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency, Nishi 1―1, Kita 2, Chuo-ku, Sapporo, 060―0002 Japan, TEL 011―231―3489

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
令和４年12月９日
首都高速道路株式会社
代表取締役社長　前田　信弘
◎調達機関番号　420　◎所在地番号　13
１　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　（改修）都心環状線（銀座・京橋出入口付近）他の更新における周辺構造物の移設検討
⑶　業務内容　本業務は、都心環状線（銀座・京橋出入口付近）他の更新に関連し移設する下水道の概算設計及び協議用資料作成を行うものである。
＜業務内容＞
①　下水切り回し検討
②　下水移設検討
③　関係機関協議用資料作成
⑷　履行期間　契約締結日の翌日から360日間
⑸　その他
①　本業務は、提出された参加資格確認資料及び技術提案書を審査した結果、技術提案書の評価点が70点以上の者の中で最高の者であり、かつ、業務規模として定めた金額の範囲内で有効な見積書を提出した者を契約の相手方として特定する公募型プロポーザル方式（標準タイプ）の対象業務である。
②　本業務は、見積等を電子入札システムで行う対象業務である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、契約責任者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札の承諾に関しては４⑴に掲げる事務の担当部局に紙入札方式参加承認申請書（電子入札留意事項様式第１）を提出するものとする。
③　技術提案書は、持参又は郵送により提出すること。
④　その他については、電子入札留意事項によることとする。
２　競争参加資格
⑴　首都高速道路株式会社契約規則実施準則（平成23年準則第１号）第73条の規定に該当しない者であること。
⑵　首都高速道路株式会社における令和３・４年度競争参加資格の「その他土木設計」の認定を受けている者であること。
⑶　参加表明書の提出の日から契約の相手方の決定の日までの間において、競争に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと（詳細は「資本関係・人的関係がある者同士の競争参加制限について（https://www.shutoko.co.jp/business/bidinfo/data/kanke_seigen/）」に記載）。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、調査・設計業務請負現場説明書の説明事項１⑾イの記載に抵触するものではないことに留意すること。
⑷　業務実施上の条件
①　法人に必要とされる業務の実績　当該業務に参加希望する法人は、平成24年度以降に都市部（ＤＩＤ※1相当）において、内径800mm以上の下水道管渠の更新又は移設に係る実施設計※2を完了した業務実績を有すること。なお、当該実績について、首都高速道路株式会社が発注した業務においては調査・設計業務成績評定通知書によって通知された業務評定点（総合評定点）が60点未満のものを除く。
※１　ＤＩＤとは、人口集中地区のこと。人口集中地区とは、市区町村の境域内において、人口密度の高い基本単位区（原則として人口密度１平方キロメートル当たり4,000人以上）が隣接し、かつ、その隣接した基本単位区内の人口が5,000人以上となる地域
※２　実施設計とは、首都高速道路株式会社における「実施設計」又は国土交通省における「詳細設計」と同等の業務であり、発注機関には拘らない。
②　予定管理技術者に必要とされる要件
イ　技術者資格　技術士［上下水道部門（下水道）］又はＲＣＣＭ（下水道部門）
　なお、外国資格を有する技術者（わが国及びＷＴＯ政府調達協定締約国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。）については、あらかじめ技術士相当又はＲＣＣＭ相当との国土交通大臣認定（国土交通省不動産・建設経済局建設市場整備課）を受けている必要がある。